

【4.若年層における献血の推進について】

(1) 授業実践研究事業について

次に、若年層における献血の推進について伺います。

昨年、北海道血液センターに赴き、施設見学と血液事業について意見交換する機会を得ました。

がんなどの病気の治療に欠かせない、輸血用血液製剤は、医療が進歩した今日においても人工的に作ることはできないため、献血により安定的に血液を確保する必要があります。

治療に使われる輸血量は、患者さんの状況により大きく変わりますが、例えば、交通事故による大量出血では、400m l 献血由来で5人から10人分の輸血が必要になります。

また、白血病の治療で輸血を経験した、ある患者さんは、110人分の献血により、命を救われたと感謝の意を表しています。

このように、怪我や病気の治療には多くの血液が必要になりますが、近年、10代から30代の若い世代の献血者数が減少傾向にあります。

少子高齢化が進む我が国においては、高齢化により輸血や血液製剤を必要とする人が増える一方、献血可能人口が減少し、将来にわたり、安定的に血液を確保することが難しくなると言われております。

献血については、平成21年7月に改訂された、『高等学校学習指導要領解説（保健体育編）に献血の制度があることについても適宜触れる』ことが追記されております。

こうした中、道教委では、若年層の献血推進に向けて、平成29年度から3年間、公立高

等学校において、献血に関する授業実践研究事業に取り組まれたものと承知しておりますが、その実績と成果について、伺います。

(2) 今後の取組について

ある調査によると、10代で献血を経験することで献血に対する恐怖心が軽減し、献血への理解が深まること、また、初回献血の年齢が若いほど献血回数が増加することが明らかになっており、初回献血の年齢が16歳から18歳の場合では、23歳から29歳の場合と比較して、生涯の総献血回数が7倍多くなるとされております。

若いうちに献血を経験することは、現在の献血者を確保するだけでなく、将来にわたる安定的な血液の確保に大きく寄与するものと考えられることから、これらの社会を支える高校生に対する献血推進が、極めて重要と考えます。

授業実践校における取組の成果が、より多くの高等学校に広がり、若年層における献血に対する理解をより一層促進する必要があると考えますが、道教委としての認識と今後の取組について伺います。

1 (答弁：教育長 (学校教育局健康・体育課))

・道教委では、北海道赤十字センターの協力のもと、道内25の高等学校において、血液セ

ンターの職員による講和をはじめ、若者の献血を増やすためのグループワークや生徒による街頭啓発活動などを実施する実践研究を行った。

- ・アンケートにおいては、献血ができる条件や方法を具体的に理解できた。
- ・献血を通じて命を救うことに貢献できたことを実感したなどの回答が寄せられるとともに、『献血に関心がある』と回答した生徒の割合が、5割程度から9割以上に増加。
- ・今年度は、高校の保健体育科の教員を対象とした研修会等において、授業実践校の効果的な取組を周知。

2 今後の取組（答弁：教育長（学校教育局健康・体育課））

- ・高校生等の若者が、人々の健康を支えるための保健・医療制度の理解を深め、献血の意義や制度などについて理解することは大変意義あること。
- ・今後は、授業実践校の実践事例をホームページ等で紹介し、各学校の実態に応じた取組を促すとともに、生徒向けの献血セミナーの実施や、健康教育に関する教職員の指導力向上を通じて、献血に対する若年層の理解促進に努めて参る。